

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期連結 累計期間	第152期 第1四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,946,293	2,954,623	11,610,195
経常利益 (千円)	335,838	297,975	928,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	218,101	198,573	561,703
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,995	730,141	1,058,925
純資産額 (千円)	15,273,153	16,583,497	16,000,586
総資産額 (千円)	22,189,082	22,637,587	22,176,501
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.99	10.16	28.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.4	71.6	70.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、円安も継続するなど、ゆるやかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や欧州経済の不安定化等の影響を受け、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、輸出量は増加傾向にあるものの、原材料高が続くなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは国内外での積極的な営業活動と得意先のニーズに応える迅速かつきめ細やかな技術サービスの提供に努めてまいりました。その結果、売上高は2,954百万円（前年同期比0.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ461百万円増加しております。これは、投資有価証券が753百万円増加した一方、有形固定資産が120百万円、繰延税金資産(流動)が90百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ121百万円減少しております。これは、繰延税金負債(固定)が238百万円増加した一方、未払法人税等が127百万円、リース債務(固定)が43百万円、その他(流動)が160百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ582百万円増加しております。これは、その他有価証券評価差額金が510百万円、利益剰余金が61百万円増加したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇いたしました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,537,200	195,372	-
単元未満株式	普通株式 4,889	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	195,372	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	300,000	-	300,000	1.51
計	-	300,000	-	300,000	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631,539	3,747,184
受取手形及び売掛金	5,055,434	4,894,277
リース投資資産	17,860	18,040
商品及び製品	1,117,070	1,152,343
仕掛品	980,855	960,680
原材料及び貯蔵品	641,608	630,924
繰延税金資産	225,696	135,238
その他	65,791	51,547
貸倒引当金	24,322	23,905
流動資産合計	11,711,535	11,566,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,719,724	1,692,160
機械装置及び運搬具(純額)	1,079,781	999,019
工具、器具及び備品(純額)	154,143	155,056
土地	871,510	865,709
リース資産(純額)	705,771	675,469
建設仮勘定	26,150	49,280
有形固定資産合計	4,557,081	4,436,694
無形固定資産		
ソフトウェア	149,593	135,605
リース資産	18,024	16,306
その他	9,177	9,139
無形固定資産合計	176,796	161,052
投資その他の資産		
投資有価証券	5,237,187	5,991,118
長期貸付金	1,800	1,800
繰延税金資産	82,159	82,911
リース投資資産	203,875	199,298
その他	267,960	260,277
貸倒引当金	61,895	61,895
投資その他の資産合計	5,731,088	6,473,510
固定資産合計	10,464,966	11,071,257
資産合計	22,176,501	22,637,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	556,991	539,014
短期借入金	780,000	780,000
リース債務	174,256	174,073
未払法人税等	147,166	19,598
繰延税金負債	1,710	191
役員賞与引当金	34,201	10,236
その他	1,152,705	992,009
流動負債合計	2,847,032	2,515,124
固定負債		
リース債務	701,413	657,615
長期未払金	155,487	142,621
繰延税金負債	196,966	435,072
役員退職慰労引当金	6,390	6,938
退職給付に係る負債	2,088,621	2,110,936
受入保証金	180,003	185,780
固定負債合計	3,328,882	3,538,965
負債合計	6,175,915	6,054,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,447,489	10,509,268
自己株式	168,434	168,434
株主資本合計	14,202,319	14,264,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656,453	2,166,456
為替換算調整勘定	236,753	223,731
退職給付に係る調整累計額	7,036	4,885
その他の包括利益累計額合計	1,426,735	1,947,610
非支配株主持分	371,531	371,788
純資産合計	16,000,586	16,583,497
負債純資産合計	22,176,501	22,637,587

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,946,293	2,954,623
売上原価	1,949,322	1,910,376
売上総利益	996,971	1,044,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,977	51,390
給料手当及び賞与	293,451	305,078
退職給付費用	19,135	17,592
役員退職慰労引当金繰入額	548	548
役員賞与引当金繰入額	8,000	8,000
その他	382,330	397,173
販売費及び一般管理費合計	753,443	779,783
営業利益	243,528	264,463
営業外収益		
受取利息	5,208	2,365
受取配当金	62,666	68,872
受取賃貸料	73,839	66,942
その他	6,457	4,395
営業外収益合計	148,172	142,576
営業外費用		
支払利息	3,333	5,393
貸与資産固定資産税	12,915	12,783
賃貸費用	23,377	31,816
休業手当	-	34,885
その他	16,235	24,184
営業外費用合計	55,862	109,064
経常利益	335,838	297,975
税金等調整前四半期純利益	335,838	297,975
法人税、住民税及び事業税	22,681	10,754
法人税等調整額	87,402	84,023
法人税等合計	110,083	94,777
四半期純利益	225,754	203,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,653	4,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,101	198,573

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	225,754	203,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,940	510,003
為替換算調整勘定	47,468	19,300
退職給付に係る調整額	11,650	2,360
その他の包括利益合計	181,758	526,943
四半期包括利益	43,995	730,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,413	719,448
非支配株主に係る四半期包括利益	5,417	10,692

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加
えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の
変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸
表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結
累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	133,896千円	186,589千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	136,794	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	550,714千円	9,376千円	560,090千円
2. 連結売上高			2,946,293千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.7%	0.3%	19.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	634,171千円	6,290千円	640,462千円
2. 連結売上高			2,954,623千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.5%	0.2%	21.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円99銭	10円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	218,101	198,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	218,101	198,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,542

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、第151期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額.....136百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月29日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

日本フェルト株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。